

2020年度決算の概要

<決算説明会資料>

2021年5月14日



すべてを地域のために

東邦銀行

目次

I. 2020年度決算の概要

1. 2020年度決算の概要	2
2. 業容関連	
(1) 預金・貸出金の状況	3
(2) 有価証券の状況	4
3. 収益関連	
(1) 資金利益の状況	5
(2) 役務取引等利益・その他業務利益の状況	6
4. 経費	7
5. 与信関係費用・不良債権	8
6. 自己資本比率・配当方針	9
7. 2021年度通期業績予想	10
8. 2021年度の当期純利益増加要因	11

II. 福島県の現状

1. 福島県の課題・コロナ禍における現状	13
2. 福島県の復興・創生	14

III. 東邦銀行の取組み (SDGs・ESGに関する取組み)

SDGs・ESGに関する取組み	16
1. 地域経済・社会	
地域経済とコミュニティの活性化に貢献する	17
2. 高齢化	
高齢者の安心・安全な生活を支える	18
3. 金融サービス	
より良い生活をおくるための金融サービスを提供する	19~20
4. ダイバーシティ	
ダイバーシティ・働き方改革を推進する	21
5. 環境保全	
持続可能な環境の保全に貢献する	22

IV. 新中期経営計画

1. 新中期経営計画 (計画骨子)	24~25
2. 新中期経営計画 (計数計画)	26~27

I. 2020年度決算の概要

1. 2020年度決算の概要

(単位：億円)	2019年度	2020年度	前年度比
経常収益 ①	559	499	△60
コア業務粗利益 (③+⑦+⑪) ②	422	409	△12
資金利益 (④+⑤-⑥) ③	343	324	△19
貸出金利息 ④	280	276	△3
有価証券利息配当金など ⑤	69	51	△18
預金等利息 (△) ⑥	6	3	△2
役務取引等利益 ⑦	76	76	△0
うち預かり資産収益 ⑧	23	23	△0
うち法人関連手数料収支 ⑨	17	11	△6
うち為替手数料収支 ⑩	30	34	+4
その他業務利益 (除く国債等債券損益) ⑪	1	9	+7
うち外為損益等 ⑫	1	4	+3
経費 (△) ⑬	340	329	△11
うち人件費 (△) ⑭	170	162	△7
うち物件費 (△) ⑮	149	145	△3
コア業務純益 (②-⑬) ⑯	81	80	△1
コア業務純益(除く投資信託解約損益) ⑰	76	82	5
有価証券関係損益 ⑱	31	△20	△51
うち株式等売却損 (△) ⑲	3	23	+19
信用コスト(与信関係費用)(△) ⑳	69	113	+43
経常利益 ㉑	38	△56	△94
特別損益 ㉒	△4	△22	△18
当期純利益 ㉓	25	△55	△80
顧客向けサービス業務利益(金融庁定義) ㉔	4	11	+6

(注) 顧客向けサービス業務利益(金融庁定義) = 預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)
+ 役務取引等利益 - 営業経費(経費 + 退職給付関連費用)

2020年度決算のポイント

※ () 内数値は前年度比

⑯コア業務純益80億円(△1億円)

・本業の利益であるコア業務純益は、前年度と同水準の80億円を確保

③資金利益324億円(△19億円)

・マイナス金利政策を背景とした有価証券利息の減少に加えて、含み損処理に伴う投資信託解約損を計上
・新型コロナウイルス対策特別資金の積極的な取組みにより事業性貸出金利息は増加

⑦役務取引等利益76億円(前年度と同水準)

・コロナ禍においてシンジケートローンやストラクチャリング融資等の金融コンサルティング収益が減少
・手数料体系の見直しにより為替手数料が増加

⑪その他業務利益9億円(+7億円)

・海外取引にかかる外為収益等の増加および外貨調達コストの改善

⑬経費329億円(△11億円)

・コスト構造改革の進展および店舗戦略に基づく人員配置の適正化等により経費を圧縮

㉓当期純利益△55億円(△80億円)

・地域金融機関として金融仲介機能を発揮し、全力でお客さまを支援していくため、経営体質強化に向けて以下の損失処理を実施

⑱有価証券関係損益△20億円(△51億円)

・金融市場の変動に耐えうる有価証券ポートフォリオ再構築に向けた有価証券含み損の処理により、株式等売却損を23億円計上

⑳信用コスト113億円(+43億円)

・東日本大震災からの復興局面の変化に加えて、コロナ禍により一部業種・企業において経済活動の抑制が継続しており、その影響を踏まえた十分な引当てを実施

㉒特別損益△22億円(△18億円)

・将来のデジタル化を見据えたチャネル戦略に基づく店舗再編に伴う減損損失22億円計上

2. 業容関連

(1) 預金・貸出金の状況



すべてを地域のために
東邦銀行

※ () 内数値は前年度比

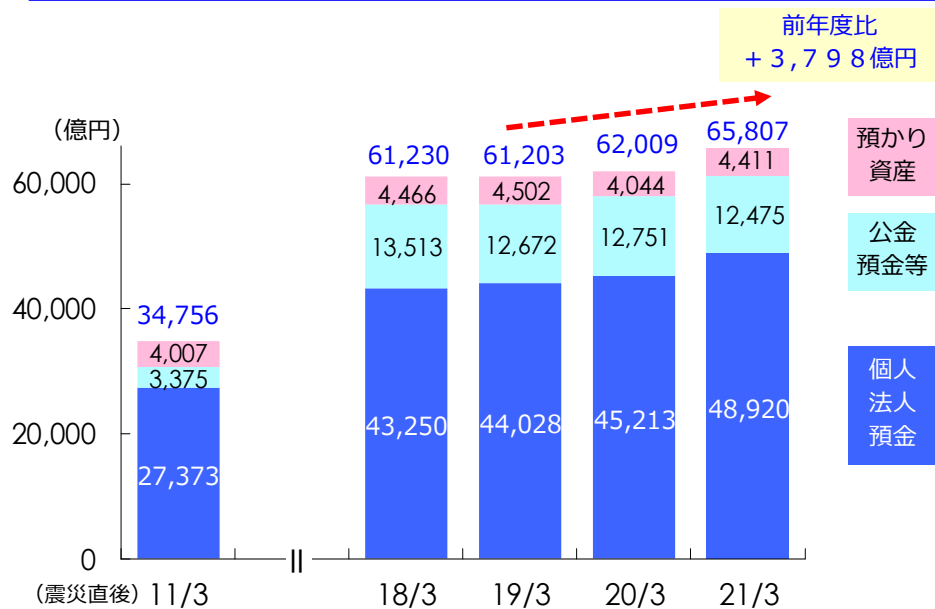
■ 総預かり資産残高 6兆5,807億円 (+3,798億円)

個人・法人預金の増加に加えて、投資環境の改善を背景とした投資信託等の残高増加

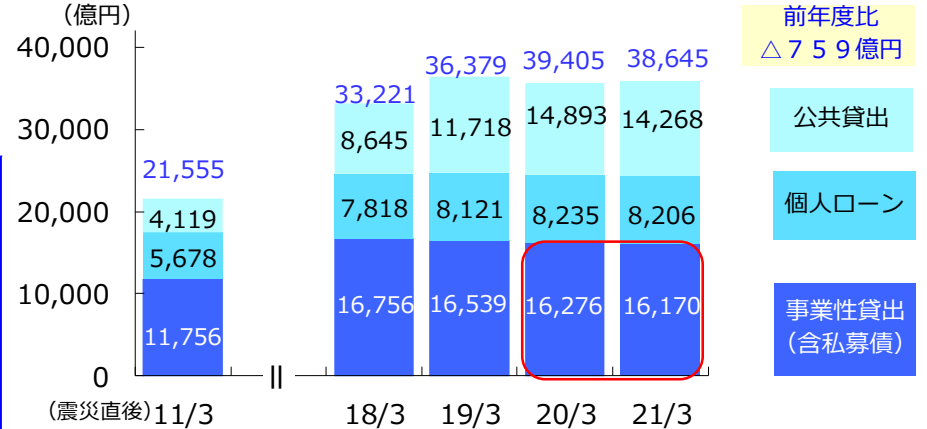
■ 貸出金残高 3兆8,645億円 (△759億円)

公共貸出の減少を主因に減少したが、新型コロナ対策特別資金の積極的な対応により県内の事業性貸出は増加

総預かり資産残高【総預金+預かり資産】の推移



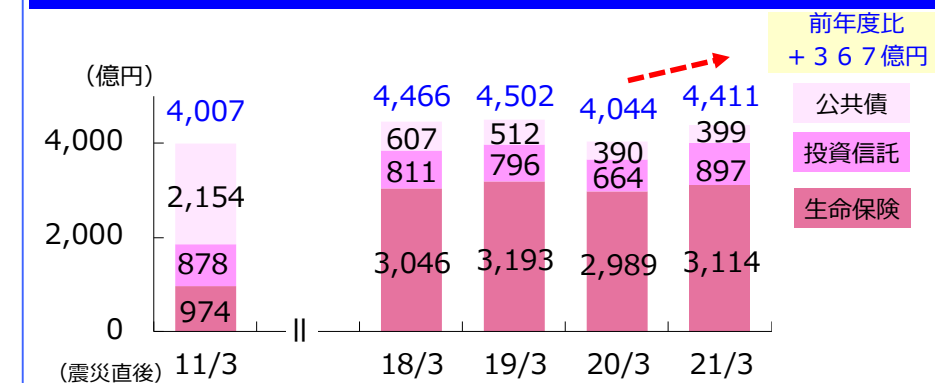
貸出金残高の推移



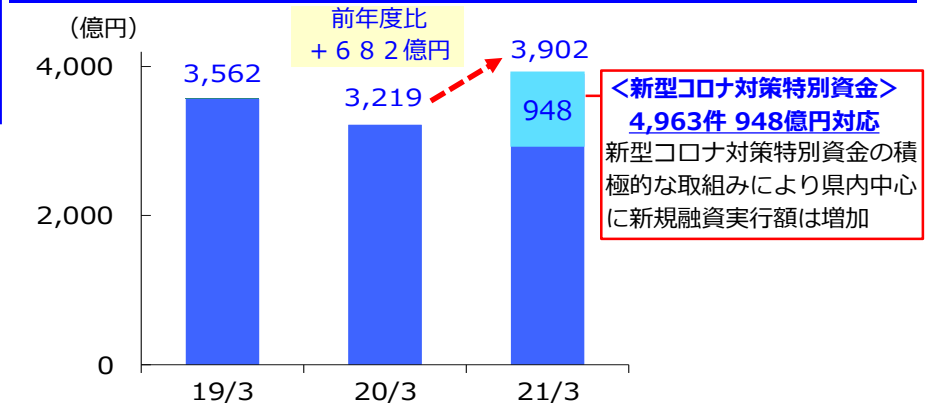
<事業性貸出内訳>

	20/3	21/3	増減
事業性貸出(含私募債)	16,276	16,170	△106
うち県内貸出	9,175	9,491	+316
うち東京支店	3,756	3,351	△404

預かり資産の残高推移



事業性貸出新規融資実行額



<新型コロナ対策特別資金>
4,963件 948億円対応
新型コロナ対策特別資金の積極的な取組みにより県内中心に新規融資実行額は増加

2. 業容関連 (2) 有価証券の状況

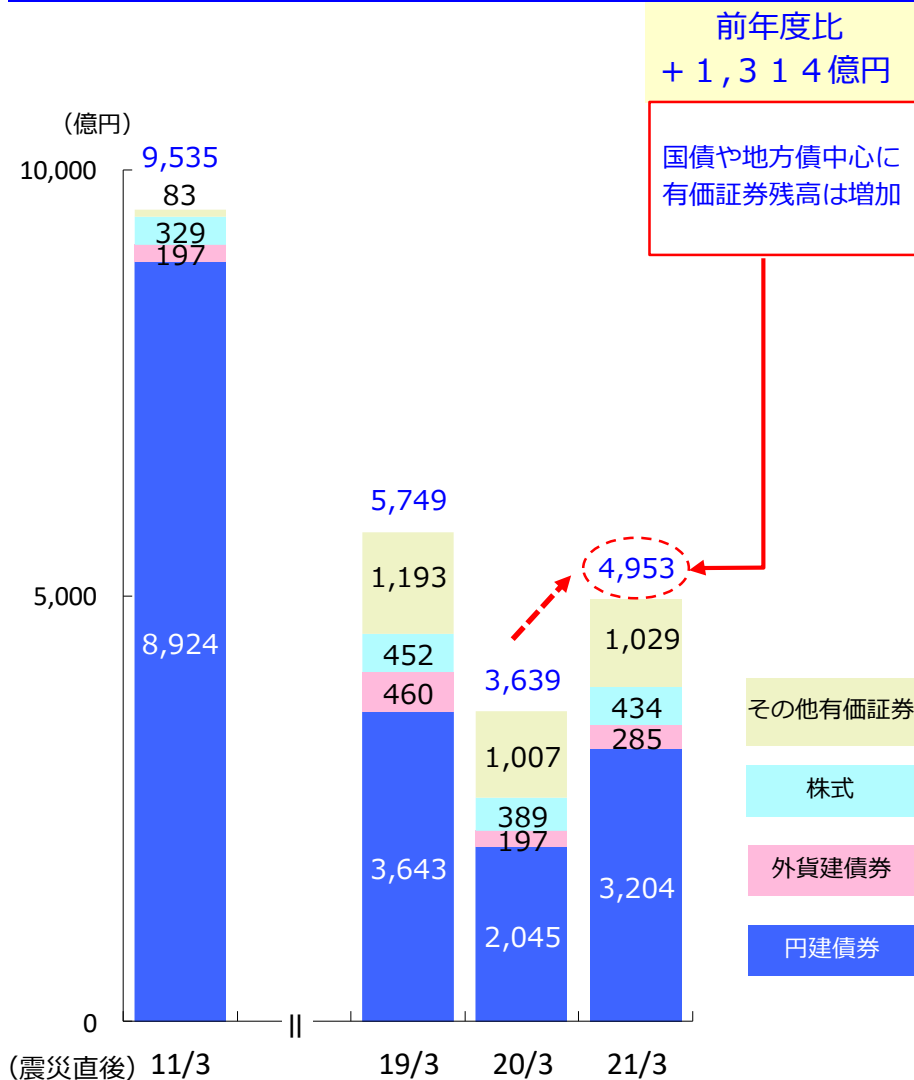
※ () 内数値は前年度比

■ 有価証券残高 4,953 億円 (+1,314 億円)

金融市場の変動に耐えうる安定的な収益確保のため、有価証券ポートフォリオを再構築

着実な収益確保に向けて円建債券中心に残高を積上げるとともに、国内外の多様なファンドに積極的に出資

有価証券残高の推移

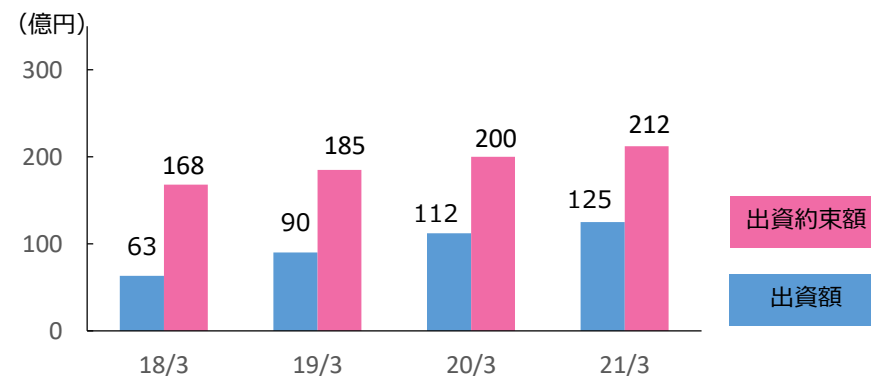


有価証券残高の内訳

(億円)

	19/3		20/3		21/3	
円建債券	3,643	63.4%	2,045	56.2%	3,204	64.6%
国債	1,568	27.3%	477	13.1%	1,361	27.4%
地方債	797	13.9%	398	10.9%	628	12.7%
社債	1,277	22.2%	1,169	32.2%	1,214	24.5%
外貨建債券	460	8.0%	197	5.4%	285	5.8%
株式	452	7.9%	389	10.7%	434	8.8%
その他有価証券 (含プライベート・エクイティファンド)	1,193	20.7%	1,007	27.7%	1,029	20.8%

プライベート・エクイティ・ファンド(運用目的)出資額等の推移



3. 収益関連 (1) 資金利益の状況

※ () 内数値は前年度比

■ 貸出金利息 276 億円 (△3 億円)

個人ローン利息や公共貸出金利息は利回り要因で減少したが、事業性貸出金利息は県内貸出の増加に加えて利回りが改善し増加

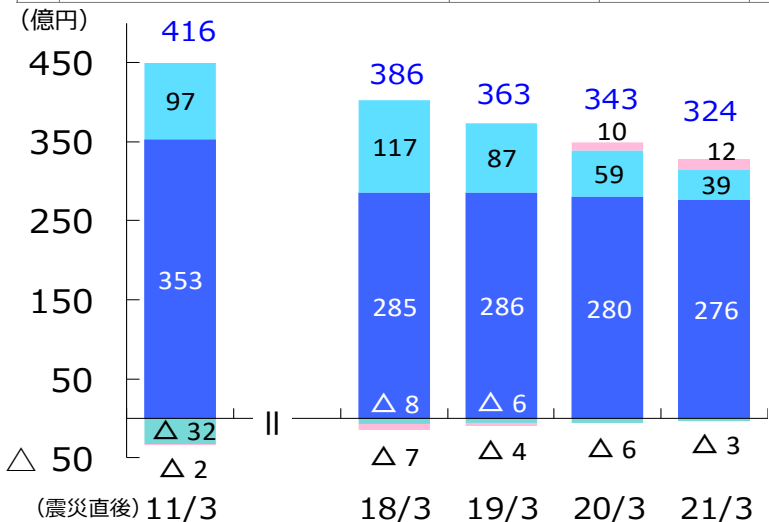
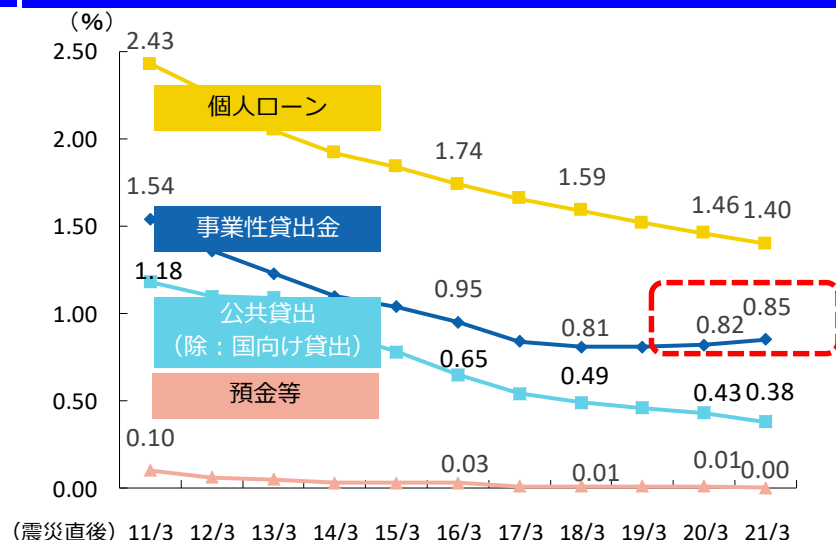
■ 有価証券利息配当金など 51 億円 (△18 億円)

マイナス金利政策を背景とした有価証券利息配当金の減少に加えて、含み損処理に伴う投資信託解約損計上により減少

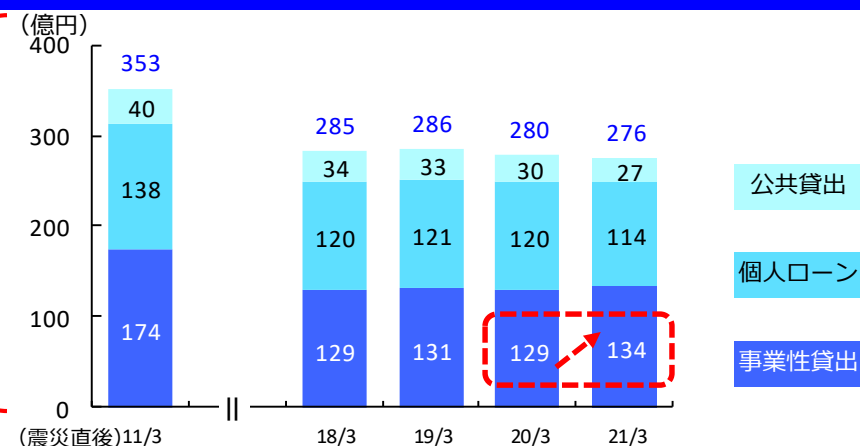
資金利益の内訳

(単位：億円)	2019年度	2020年度	前年度比
資金利益 (②+⑥-⑩)	① 343	324	△19
貸出金利息	② 280	276	△3
うち事業性貸出	③ 129	134	+5
うち個人ローン	④ 120	114	△5
うち公共貸出	⑤ 30	27	△3
有価証券利息配当金など	⑥ 69	51	△18
有価証券利息配当金	⑦ 59	39	△20
うち投資信託解約損益	⑧ 5	△2	△7
市場運用・調達他	⑨ 10	12	+2
預金等利息 (△)	⑩ 6	3	△2

利回りの推移



貸出金利息の推移



3. 収益関連

(2) 役務取引等利益・その他業務利益の状況

※ () 内数値は前年度比



すべてを地域のために
東邦銀行

■ 役務取引等利益 76 億円 (前年度と同水準)

投資信託関連手数料の増加により預かり資産収益は前年並を確保。手数料体系の見直しにより為替手数料が増加
コロナ禍においてシンジケートローンやストラクチャリング融資等の金融コンサルティング収益が減少

■ その他業務利益 9 億円 (+7 億円)

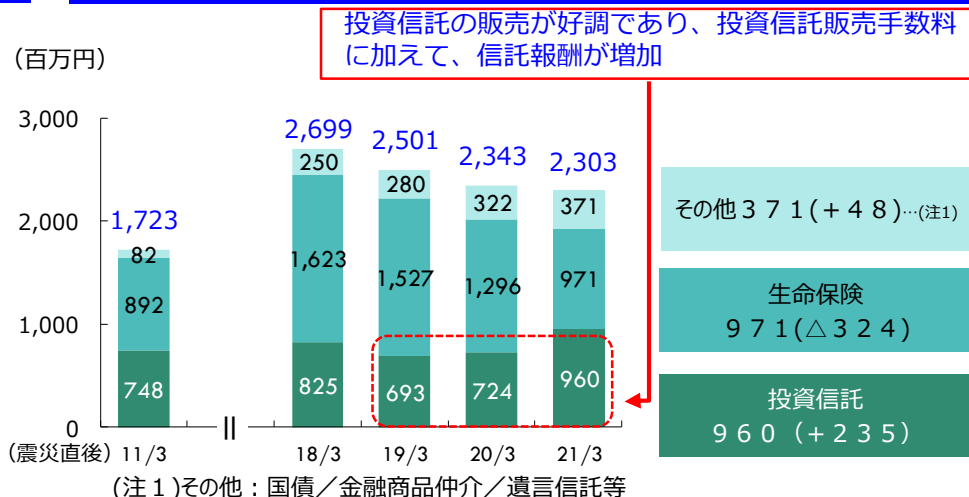
外貨建てプロジェクトファイナンスによる外為収益の増加および外貨調達コストの改善

役務取引等利益・その他業務利益の内訳

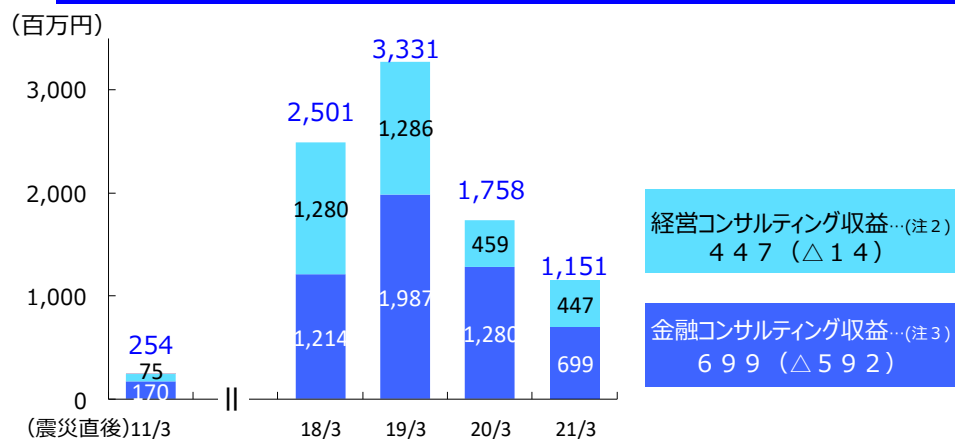
(単位：億円)		2019年度	2020年度	前年度比
役務取引等利益	①	76	76	△0
預かり資産収益	②	23	23	△0
キャッシュレス事業	③	7	7	0
法人関連手数料	④	17	11	△6
ATM手数料	⑤	3	3	0
為替手数料	⑥	30	34	+4
その他手数料	⑦	△4	△4	0
その他業務利益 (注)	⑧	1	9	+7
金利スワップ等収益	⑨	8	5	△3
外為損益等	⑩	1	4	+3
外貨調達コスト (△)	⑪	8	0	△7
合計 (①+⑧)	⑫	78	85	+6

(注) 国債等関係損益を除く

預かり資産収益の推移



法人関連手数料の推移



4. 経費



すべてを地域のために

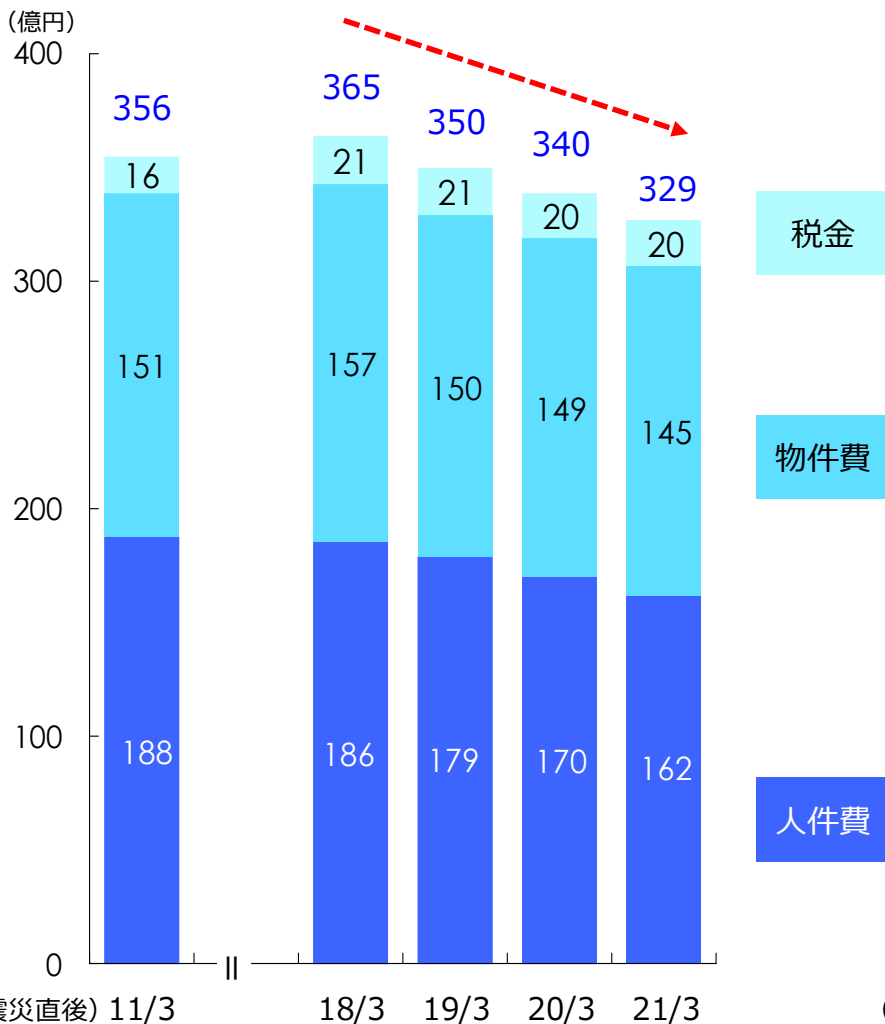
東邦銀行

※ () 内数値は前年度比

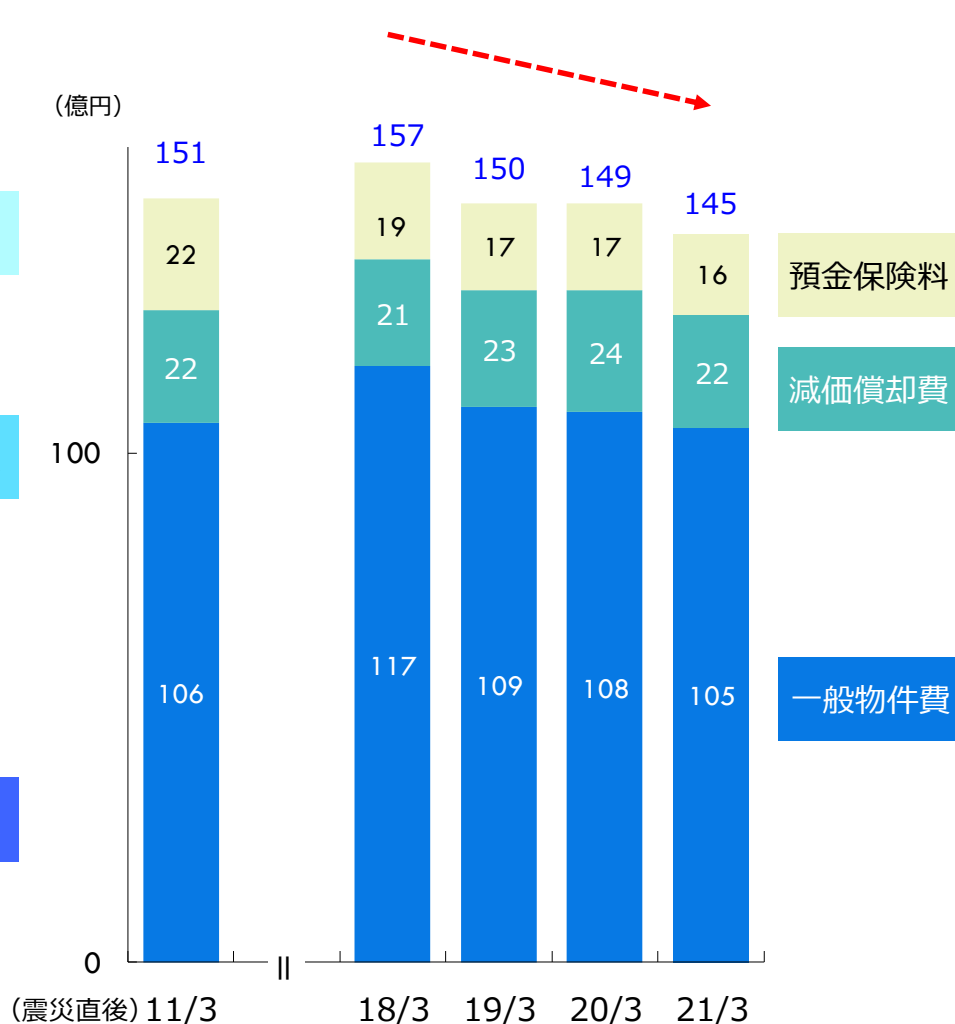
■ 経費 329 億円 (△ 1.1 億円)

全行的な経費圧縮に積極的に取組むコスト構造改革により、当行の収益体質を強化

経費の推移



物件費の推移



5. 与信関係費用・不良債権



すべてを地域のために

東邦銀行

※ () 内数値は前年度比

■ 信用コスト 113 億円 (+43 億円)

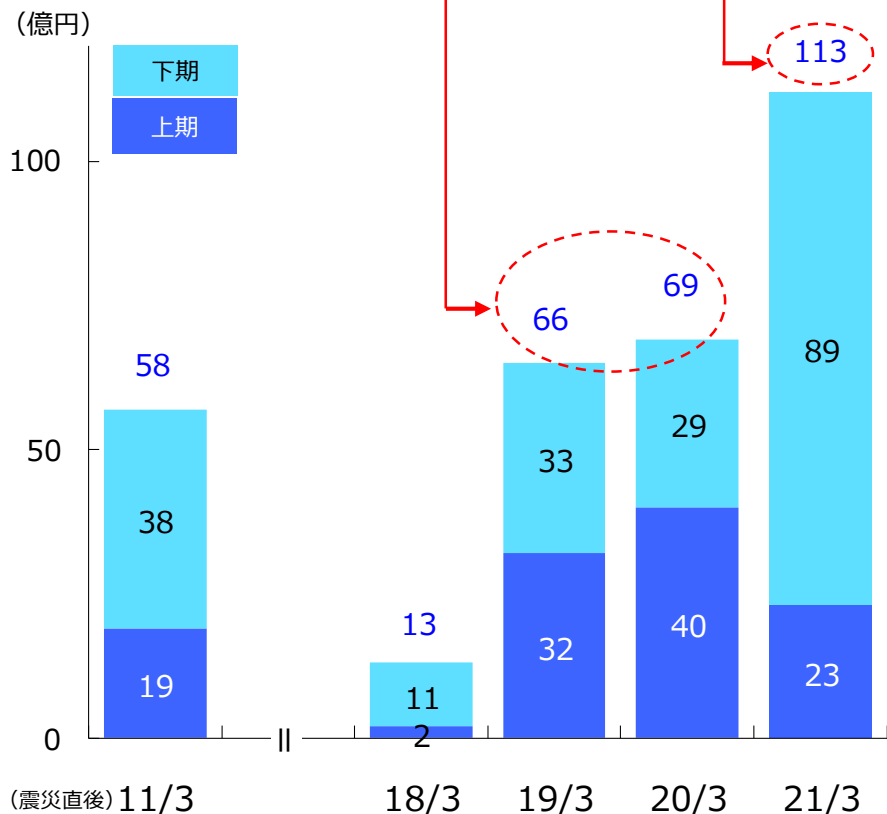
東日本大震災からの復興局面の変化に加えて、コロナ禍により一部業種・企業において経済活動の抑制が継続しているなか、現時点で把握し得る信用リスクに対して十分な引当てを実施

信用コスト 113 億円を計上したが、金融再生法開示債権比率は依然として低い水準を維持し健全性を確保

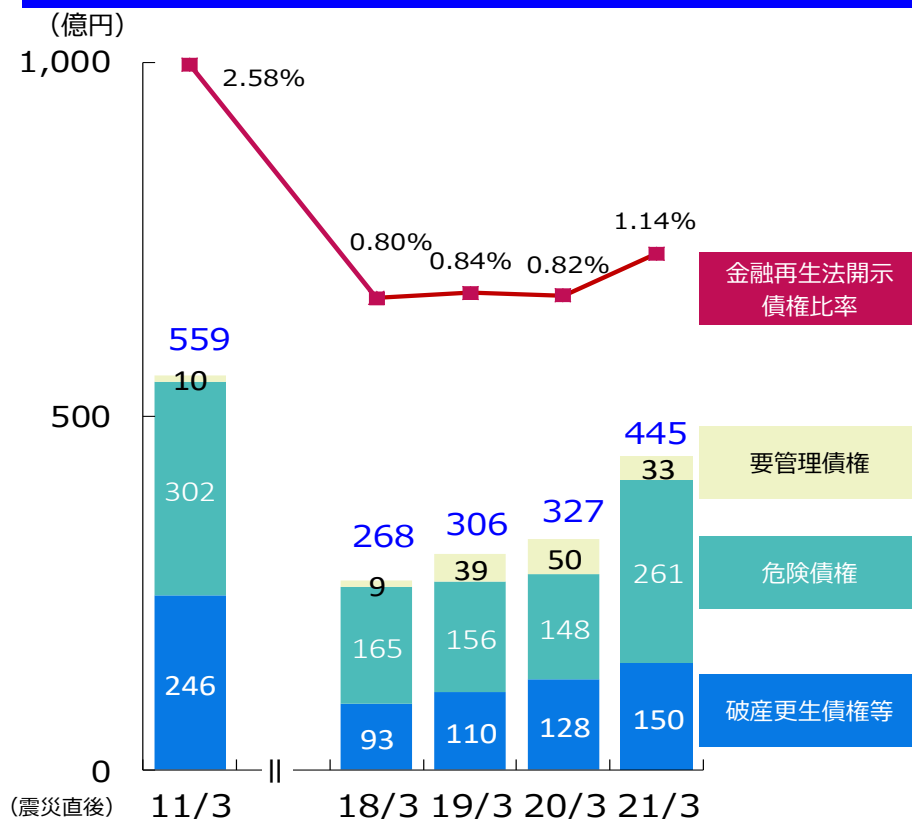
信用コスト（与信関係費用）の推移

東日本大震災の復興局面の変化による大口与信先の業況悪化等に伴い信用コストが増加

コロナ禍の影響を踏まえ、現時点で把握し得る信用リスクに対し十分な引当てを実施



金融再生法開示債権額と金融再生法開示債権比率の推移



[21/3期信用コスト内訳]

		(億円)	
一般貸倒引当金	コロナ禍の影響	11	}
	その他	2	
個別貸倒引当金	コロナ禍の影響	59	}
	その他	45	
積増し		119	}
取崩 (△)		6	
信用コスト合計		113	
			コロナ禍の影響合計 70 億円

6. 自己資本比率・配当方針



すべてを地域のために

東邦銀行

※ () 内数値は前年度比

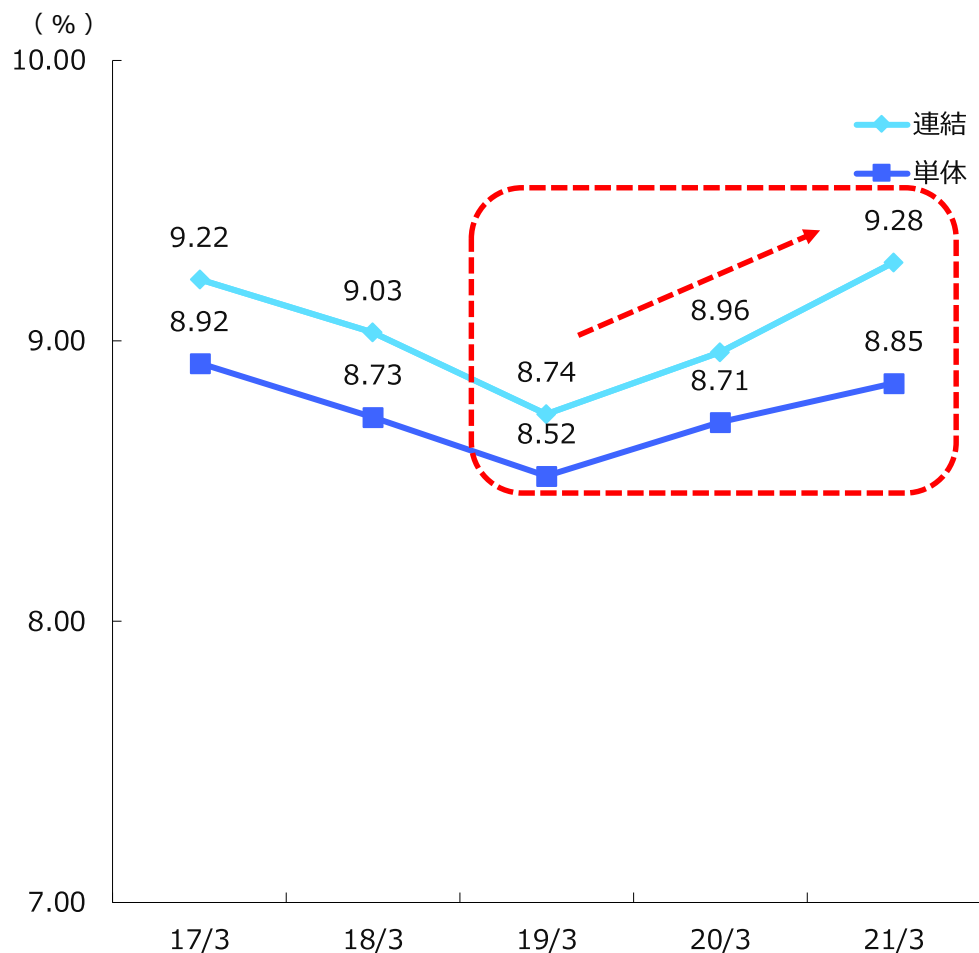
■ 連結自己資本比率9.28%(+0.31%) / 単体自己資本比率8.85%(+0.14%)

銀行の健全性をあらわす自己資本比率は、リスクアセット減少等を要因として良化

2020年度期末配当については、当期の業績を勘案し1株当たり2円を配当(年間5円)

2021年度期末配当予想については、業績回復を見込んでおり、1株あたり配当を年間6円に復配予定

自己資本比率の推移



自己資本および総資産等の推移

連 結

(億円)

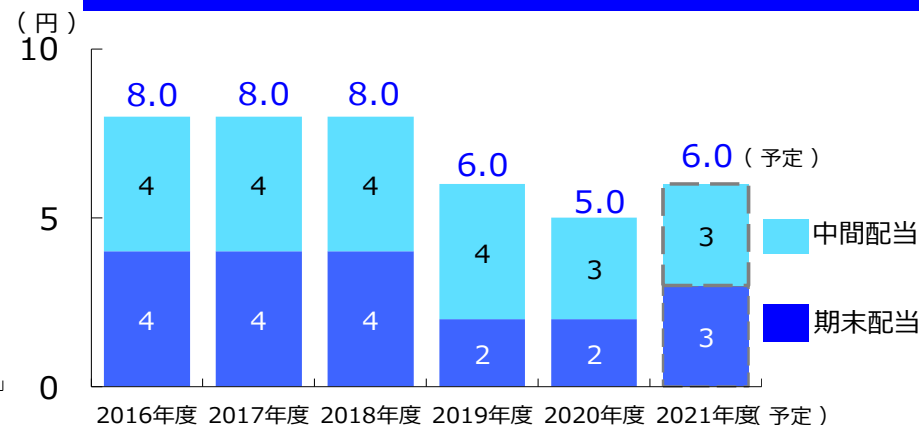
	20/3	21/3	増減
自己資本 (A)	1,878	1,851	△27
総資産額等(リスクアセット) (B)	20,968	19,942	△1,025
自己資本比率 (A/B)	8.96%	9.28%	+0.31%

単 体

(億円)

	20/3	21/3	増減
自己資本 (A)	1,818	1,759	△59
総資産額等(リスクアセット) (B)	20,878	19,870	△1,007
自己資本比率 (A/B)	8.71%	8.85%	+0.14%

1株あたり配当

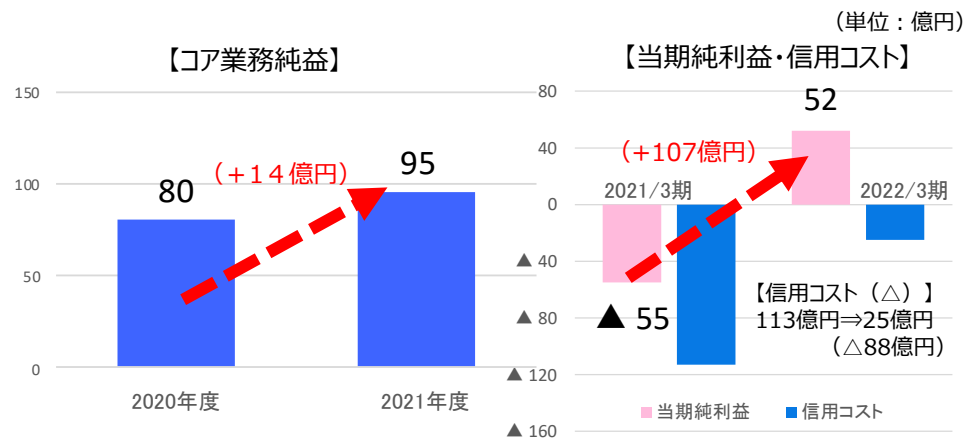


7. 2021年度通期業績予想

- 2021年度は増収増益を見込んでおり、当期純利益は以下の要因により、2020年度の赤字決算から大きく反転し50億円超の黒字（前期比+107億円の増益）となる見通し
- コア業務純益は、資金利益において前期に計上した投資信託解約損8億円の影響がなくなることに加え、日銀特別付利制度（※）による約9億円の預け金利息増加を見込んでおり、95億円（前期比+14億円）となる見通し
- 経常利益は、有価証券の安定収益確保に加え、信用コストが前年度比88億円減少することにより、76億円（前年度比+132億円の増益）となる見通し

（単位：億円）

		2020年度 決算 A	2021年度 業績予想 B	前年度比 B-A
経常収益	①	499	502	+2
資金利益	②	324	341	+16
役務取引等利益	③	76	77	0
その他業務利益	④	9	0	△8
経費（△）	⑤	329	323	△6
コア業務純益	⑥	80	95	+14
有価証券関係損益	⑦	△20	9	+29
信用コスト（△）	⑧	113	25	△88
その他臨時損益	⑨	△3	△3	0
経常利益	⑩	△56	76	+132
特別損益	⑪	△22	△3	+19
税引前当期純利益	⑫	△78	73	+151
税金費用（△）	⑬	△23	20	+43
当期純利益	⑭	△55	52	+107



計画コメント

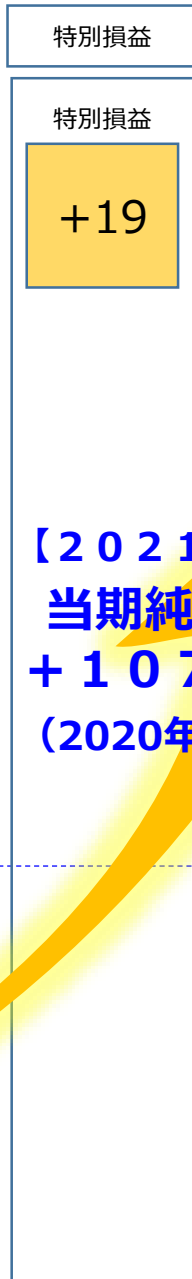
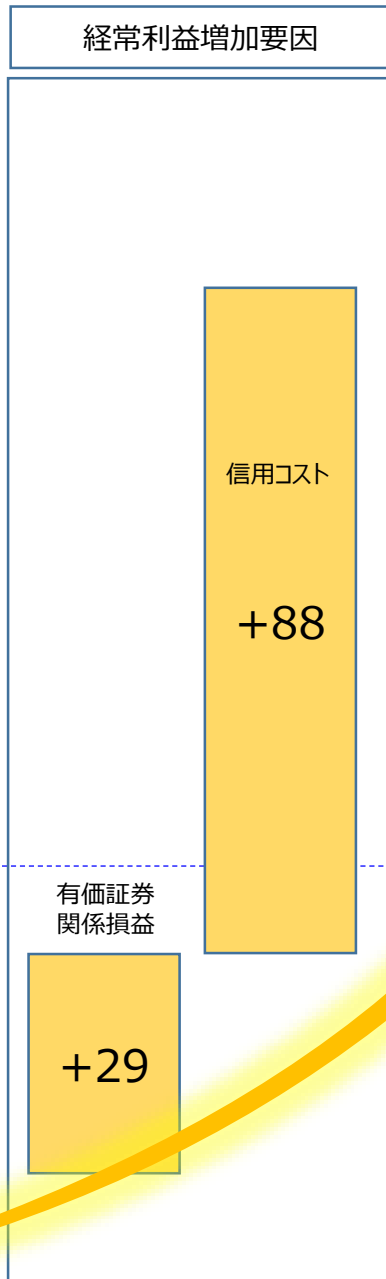
②資金利益	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍におけるお客さまへの支援強化と積極的な金融仲介機能の発揮による事業性貸出金利息の増加 ・有価証券利息配当金の改善（投信解約損の影響なくなる） ・日銀特別付利制度による預け金利息増加（約9億円） 												
③役務取引等利益	<ul style="list-style-type: none"> ・法人コンサルティング機能強化（コンサルティング機能、地域商社機能発揮） ・個人コンサルティング機能強化（最適な商品をご提案する預かり資産営業体制の強化、信託を活用した資産承継コンサルティング） 												
⑤経費	<ul style="list-style-type: none"> ・コスト構造改革をさらに推進し削減 												
⑦有価証券関係損益	<ul style="list-style-type: none"> ・金融市場の変動に耐えうる有価証券ポートフォリオ構築によりプラスに転換 												
⑧信用コスト	<p>（単位：億円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>一般貸倒引当金</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>個別貸倒引当金</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>積増し</td><td>4.0</td></tr> <tr><td>取崩し</td><td>1.5</td></tr> <tr><td>信用コスト</td><td>2.5</td></tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・信用コストはコロナ禍の影響を踏まえ、十分な引当を実施 ・アフターコロナ・ウィズコロナプロジェクトによる経営改善支援の取り組みによって個別貸倒引当金取崩を見込む 		2021(計画)	一般貸倒引当金	1.2	個別貸倒引当金	2.8	積増し	4.0	取崩し	1.5	信用コスト	2.5
	2021(計画)												
一般貸倒引当金	1.2												
個別貸倒引当金	2.8												
積増し	4.0												
取崩し	1.5												
信用コスト	2.5												

（※）日本銀行による「地域金融強化のための特別当座預金制度」に応募

8. 2021年度の当期純利益増加要因

2020年度

当期純利益
△55



(単位：億円)

当期純利益
52

2021年度

【2021年度】
当期純利益
+107億円
(2020年度比)

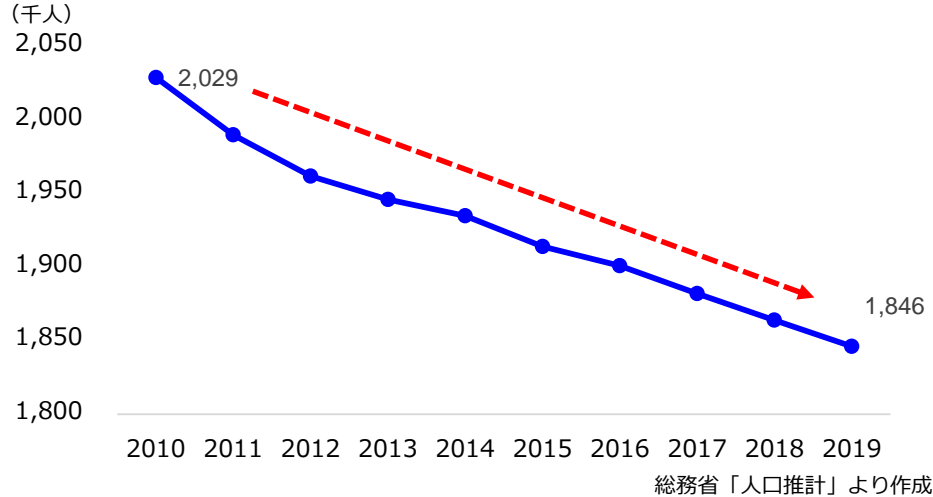
Ⅱ. 福島県の現状

1. 福島県の課題・コロナ禍における現状

- 福島県の総人口は震災以降顕著に減少するとともに、事業所数も減少
- コロナ禍等により県内企業の半数以上が売上減少。一方で公共工事は復興・復旧関連工事を中心に増加

福島県の課題

【福島県 総人口の推移】



【福島県 事業所数の増減】

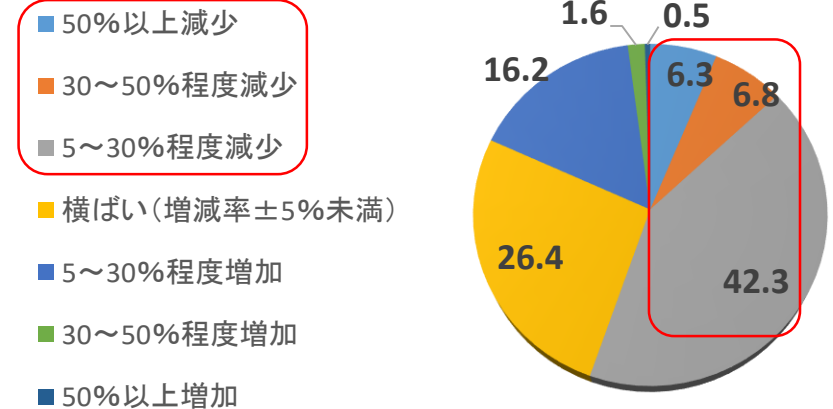
	福島県		
	2009年	2016年	2009年比
全産業（公務を除く）	98,596	85,960	△ 12,636
農林漁業	747	640	△ 107
建設業	12,079	10,250	△ 1,829
製造業	8,249	7,127	△ 1,122
卸売業，小売業	27,031	22,064	△ 4,967
宿泊業，飲食サービス業	12,125	10,566	△ 1,559
医療，福祉	5,306	6,133	827
上記以外の産業	33,059	29,180	△ 3,879

総務省「経済センサス」より作成

コロナ禍における福島県の現状

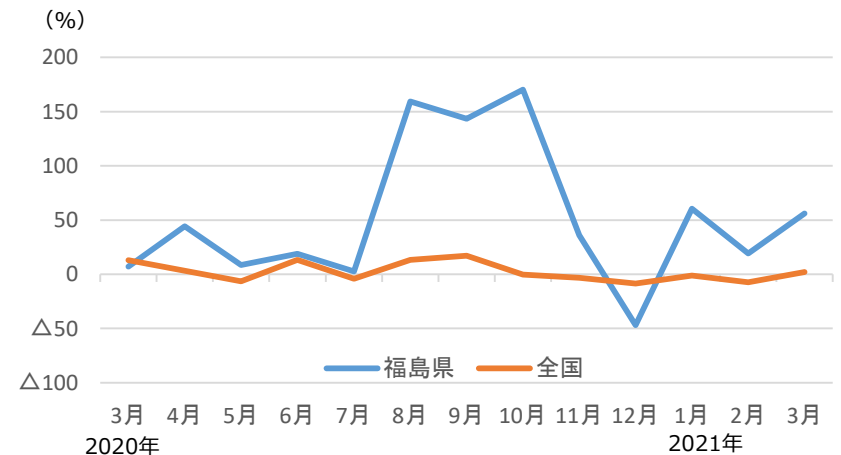
【県内企業の2020年度下半期売上高 前年同期比較】

売上減少した企業の割合は55.4%と半数を上回る



出所：福島の進路2021年4月号 とうほう地域総合研究所 調査

【福島県・全国の公共工事請負金額の対前年同月比率】



福島県「最近の県経済動向」(2021年4月分)

2. 福島県の復興・創生

- 先端技術を活用したロボットやICT分野など多様な産業集積を推進
- 工場立地、医療機器関連産業のビジネス拠点や豊富な再生可能エネルギー資源を有するなど「ふくしま」のポテンシャルは高い

福島イノベーション・コースト構想

福島ロボットテストフィールドの活用による産業集積を促進

- ◆ 様々な研究実証を通じた企業誘致や地域企業の参画を推進

「福島ロボットテストフィールド」



未来のエネルギー社会のモデルを構築

- ◆ 再生可能エネルギーの導入を拡大
- ◆ 福島水素エネルギー研究フィールド

「西の郷ソーラーパーク」



先端技術を活用した農林水産業の再生

- ◆ ICTやロボット・ドローンの活用による効率的な農林水産業の実現
- ◆ 地域特性に応じた幅広い担い手の育成

「果樹自動収穫ロボット実証」



会津地方におけるICT産業の集積

スマートシティAiCT

- ◆ 2019年4月、会津若松市にICTオフィスとして誕生
- ◆ ICT関連企業が働きやすい魅力的なオフィス環境を整備
- ◆ ICT関連企業の集積により地域活力の維持発展に貢献



(出所：会津若松市)

<オフィス棟入居企業（抜粋）>

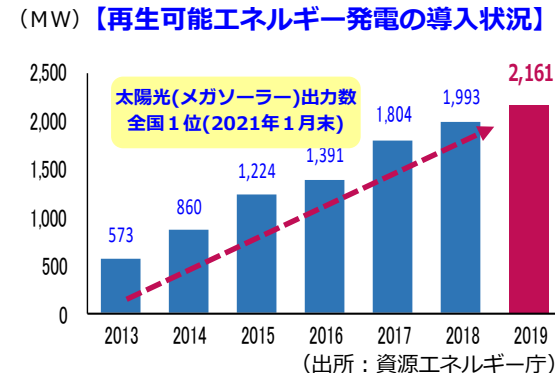
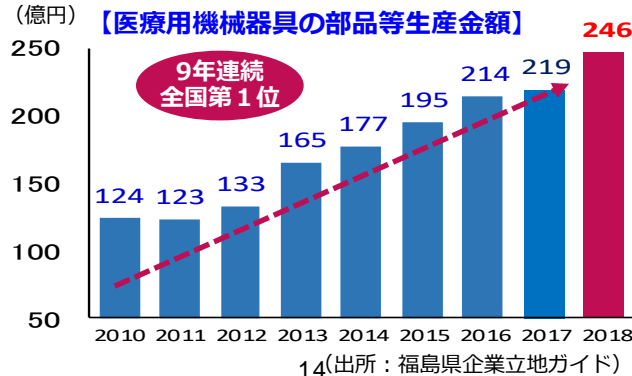
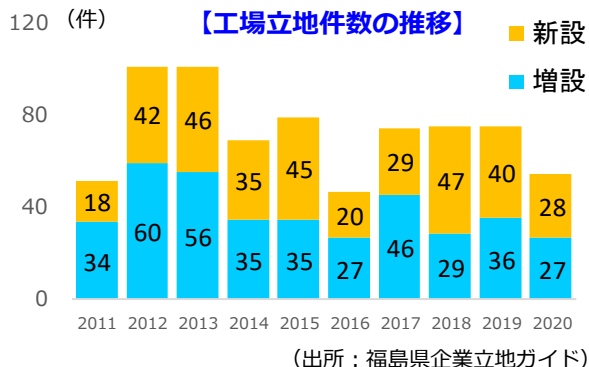
アクセンチュア、TIS、凸版印刷、日本電気、三菱商事、ソフトバンク、日本マイクロソフト、パナソニック、三菱商事ほか

会津大学先端ICTラボ LICTiA

- ◆ 先端ICT研究の実行
- ◆ イノベーションを生み出す場の提供
- ◆ ICT人材の創出



「ふくしま」のポテンシャル



Ⅲ. 東邦銀行の取組み

(SDGs・ESGに関する取組み)

- 地域の持続的な成長を実現するため、「地域経済・社会」「高齢化」「金融サービス」「ダイバーシティ」「環境保全」の5つを重点領域とする「とうほうSDGs宣言」に積極的に取り組む

<とうほうSDGs宣言>

- 1. 地域経済・社会**
地域経済とコミュニティの活性化に貢献する
- 2. 高齢化**
高齢者の安心・安全な生活を支える
- 3. 金融サービス**
より良い生活をおくるための金融サービスを提供する
- 4. ダイバーシティ**
ダイバーシティ・働き方改革を推進する
- 5. 環境保全**
持続可能な環境の保全に貢献する



地域経済の低迷・新型コロナウイルスの影響

お取引先の販路拡大支援

経営課題提案型営業・事業再生支援等の取組み

1. 地域経済・社会



自然災害の激甚化
プラスチックごみ削減の推進
環境保全等への意識の高まり

再生可能エネルギー関連融資

TCFD提言への取組み

環境保全への取組み

5. 環境保全



2. 高齢化



相続問題・高齢化の進展・金融犯罪

遺言信託・遺産整理業務

高齢のお客さまを金融犯罪から守る取組み

認知症への対応

とうほう SDGs宣言

4. ダイバーシティ



3. 金融サービス



人生100年時代における資産形成
デジタルライゼーションの進展

多様な働き方の推進

仕事と家庭の両立支援

ベテラン・シニアの活躍機会拡大

チャレンジの活躍

資金繰り安定への対応

資産運用

多様な資金ニーズへの対応

ローンにおけるDXの取組

1. 地域経済・社会

地域経済とコミュニティの活性化に貢献する



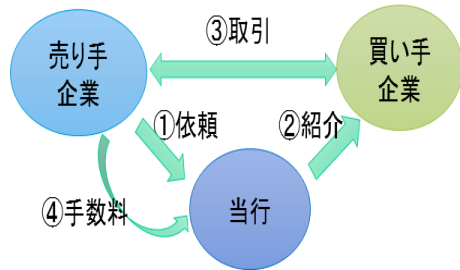
すべてを地域のために
東邦銀行

- 東日本大震災からの復興・コロナ禍などの地域社会や地域経済における課題に対して、販路拡大・事業継続等、あらゆる面からお客さまの支援に尽力

お取引先の販路拡大支援

【販路開拓ビジネスマッチング】 (2019/7~)

- ・お客さまの新たな販売先や仕入先等のニーズに対して、当行のお客さまのネットワークからマッチング



販路開拓 ビジネス マッチング	2019 年度	2020 年度
取次件数	44件	78件
成約件数	5件	18件

【復興支援通販事業の企画・実施】 (2011/5~)

- ・福島県産品の販売支援を目的とした通販事業
- ・累計販売個数：26.2万個、累計販売金額10.9億円

【お客さま応援運動「とうほうマルシェ」】 (2020/10~)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けたお取引先を応援するため、当行役職員が地元の商品を購入する取組みを開始

新規取扱開始

<購入実績> (2021年3月末時点)

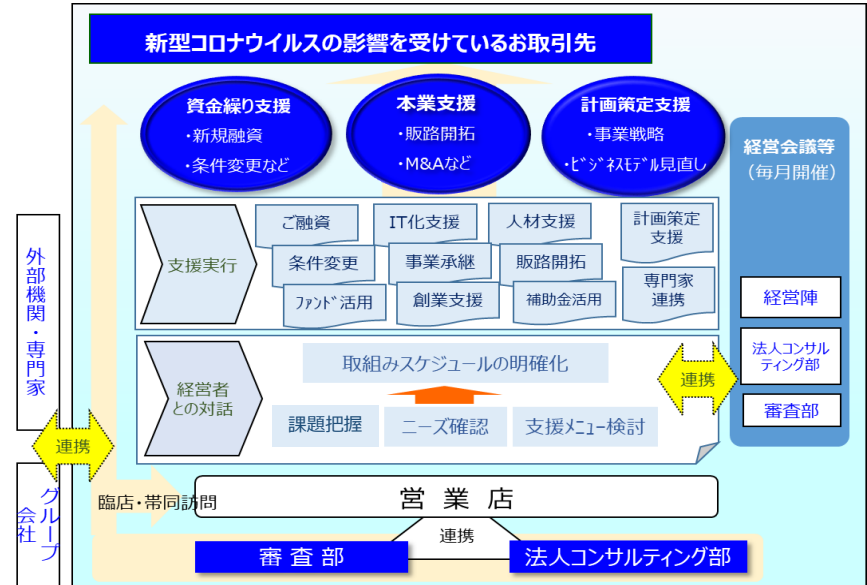
購入個数：4,383個
購入金額：6,233,273円



経営課題提案型営業・事業再生支援等の取組み

【アフターコロナ・ウィズコロナプロジェクトにおける取組み】

- ・コロナ禍で多くの課題を抱えるお客さまに対し、外部専門家や当行グループ会社と連携し総合的なコンサルティングサービスを提供



項目	サポート例
販路拡大	当行グループのネットワークを活用した販路拡大サポート 仕入先や外注先のご紹介
IT導入	東邦情報システムと連携したツール導入のご提案
設備投資	各種補助金等を活用した設備投資のご案内、リース活用ご提案
人材採用	経営幹部、管理職および専門職等のご紹介
財務改善	収益向上や資金繰面にかかるサポート

2. 高齢化

高齢者の安心・安全な生活を支える

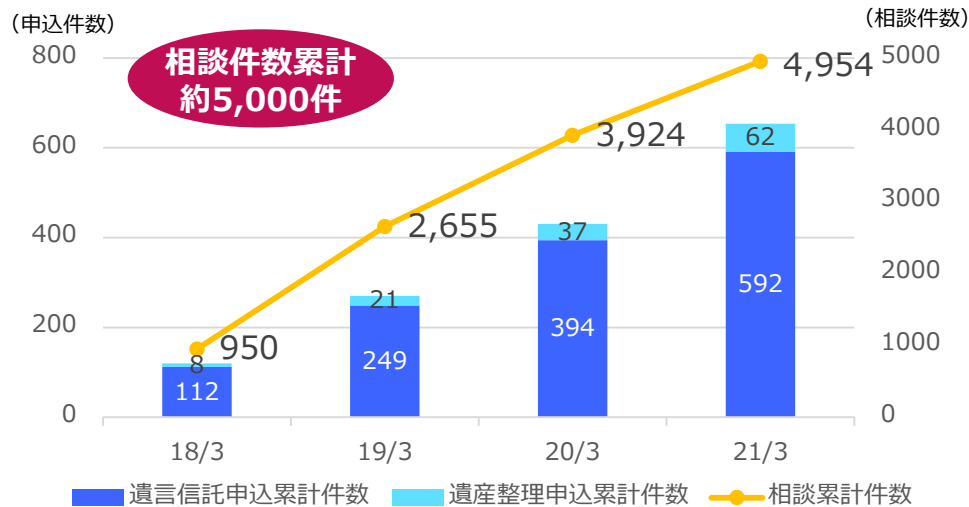


すべてを地域のために
東邦銀行

- 資産承継や相続対策へのお客さまの関心は高く、信託関連の相談件数および契約件数はともに増加
- 高齢化社会の進行を踏まえ、金融犯罪から高齢のお客さまを守る各種取り組みを実施

遺言信託・遺産整理業務

【信託関連相談・申込件数】



とうほう遺言信託・とうほう遺産整理業務 (2017/6～)

とうほう遺言代用信託・とうほう暦年贈与型信託 (2019/3～)

とうほう家族のきずな信託 (2021/1～) **新規取扱開始**

- ・本人の認知機能低下後の家族による医療費等の代理払戻など

【遺言信託による遺贈】

- ・当行の遺言信託スキームを活用し、提携先への遺贈を希望するお客さまの想いを実現

【提携先】

福島大学、日本赤十字社福島県支部、
福島県立医科大学

～人生100年時代の安心～
とうほう 家族のきずな信託
〔代理人払戻特約付き遺言代用信託〕



高齢のお客さまを金融犯罪から守る取り組み

【高齢者向け金融教室の開催】

- ・振り込め詐欺等の事例や最新犯罪手口の紹介など

【金融犯罪対策への啓蒙活動】

- ・特殊詐欺被害防止に向けた地域の警察署やマスコミ等との連携による周知活動など

【キャッシュカード引き出し限度額】

- ・特殊詐欺被害の撲滅対応として一部のお客さまのキャッシュカード1日当り利用限度額を段階的に引き下げ
2020年10月：限度額50万円に引下げ
2021年6月：限度額20万円に引下げ（予定）



【高齢者向け金融教室】



【警察署との連携の様子】

認知症への対応

【認知症サポーターの養成】

- ・認知症のお客さまに寄り添った対応が出来る職員の育成に向け、認知症サポーター養成講座を開催

(累計：1,015名受講)

3. 金融サービス

より良い生活をおくるための金融サービスを提供する（法人）



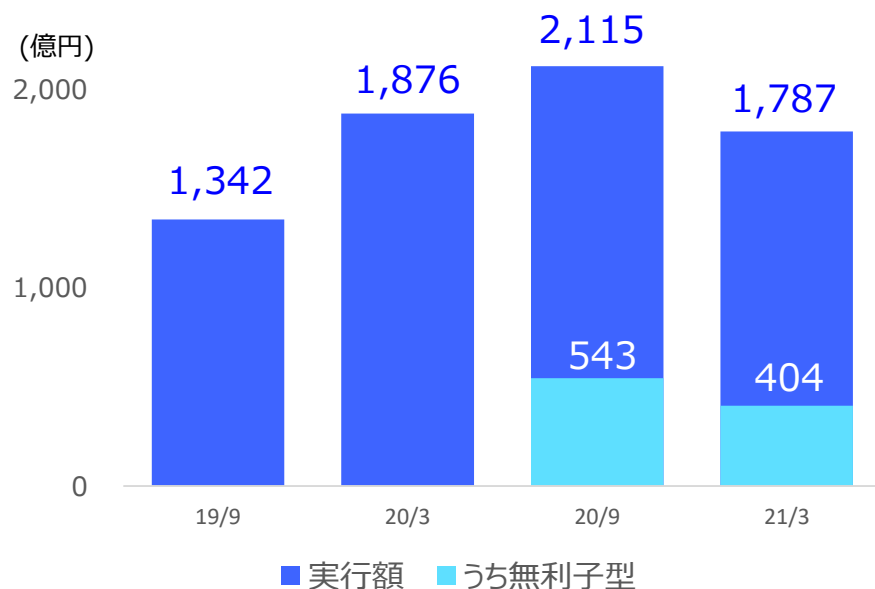
すべてを地域のために

東邦銀行

■ コロナ禍の影響が長期化する中、地域金融機関として金融仲介機能を最大限発揮

資金繰り安定への対応

【融資実行額】



【資金繰り安定化支援】

- 新型コロナウイルスの影響を受けているお取引先に対して、条件変更等の対応によりお取引先の資金繰りを積極的に支援

<条件変更の実績>

(先)

	2019/9	2020/3	2020/9	2021/3
条件変更対応先数	324	318	458	366

多様な資金ニーズへの対応【寄付型私募債】

【とうほう・ふるさと総活躍応援私募債】 【福島がんばれ寄付型私募債】

- 発行手数料の一部から、お客さまが希望される学校や福祉・養護施設、美術館等へ備品・図書等を寄贈

【とうほう・医療福祉応援私募債】

新規取扱開始

- 2020年12月より新型コロナウイルス感染症対策の最前線で対応されている医療機関や福祉施設等を応援するため「とうほう・医療福祉応援私募債」の取扱を開始

受託総数
253件

地域の学校等への寄付累計額
約63百万円
うち医療機関への寄付累計額
約2.8百万円



寄付型私募債	受託件数 2021年3月末	受託金額 2021年3月末
とうほう・ふるさと総活躍応援私募債	213件	218.2億円
福島がんばれ寄付型私募債	31件	57.0億円
とうほう・医療福祉応援私募債	9件	9.8億円
合計)	253件	285.0億円

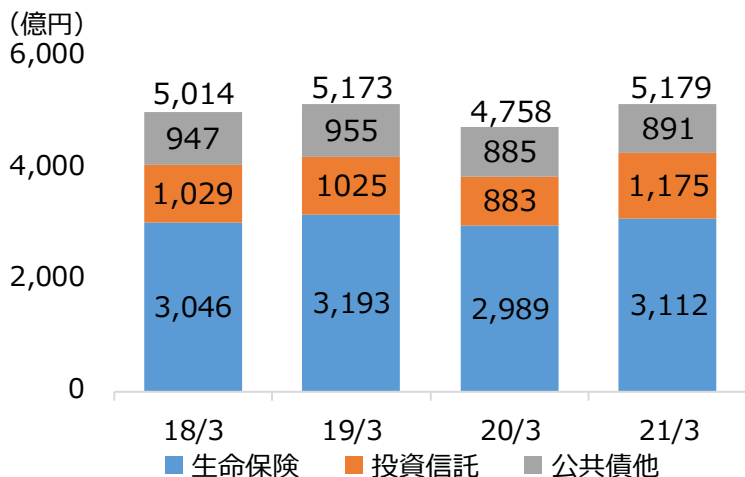
3. 金融サービス

より良い生活をおくるための金融サービスを提供する（個人）

- 人生100年時代を見据え、長期・積立・分散による資産形成を銀証連携により支援
- コロナ禍におけるお客さまの非対面ニーズや利便性向上を図るため、個人ローンの非対面サービス機能を拡充

資産運用

【預かり資産残高（グループ全体）】



【とうほう証券との連携による幅広いニーズへの対応】

- ・お客さまの多様化するニーズにお応えするために一人ひとりのニーズに合った専門性の高い商品をご提案

<とうほう証券預かり資産残高>

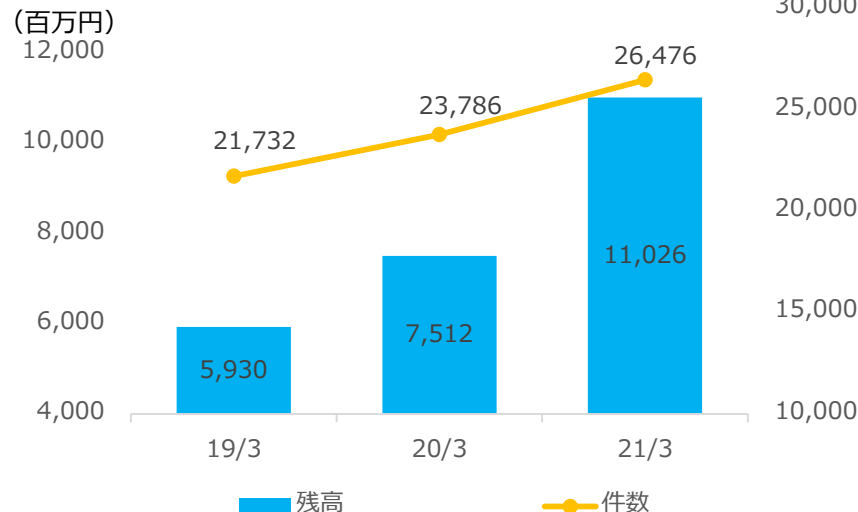
(億円)

	20/3	21/3
預かり資産残高	714	777
投資信託	219	278
外債・仕組債	268	264
株式・公共債他	226	234



ローンの取組

【非対面チャネル(WEB・電話・FAX)での受付・契約】



【WEB完結ローン（オート・教育・フリーローン）】

- ・インターネットにより24時間・365日お申込が可能で、契約まで来店不要のローン商品を導入（2020/1～）
- ・スマートフォンによるデジタル本人確認「LIQUID eKYC」の導入により、スピーディーな融資サービスを実現（2021/4～）

【<とうほう> 医療従事者応援プラン】（2021/2～）

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止の最前線で活動する医療従事者の方を対象に、特別金利のローン取扱を開始

4. ダイバーシティ ダイバーシティ・働き方改革を推進する

■ 「働き方大改革」のもとで、女性やシニア、ハンディキャップを持つ職員等が活躍し、持続的成長を支える組織風土を醸成

多様な働き方の推進

完全フレックスタイム制



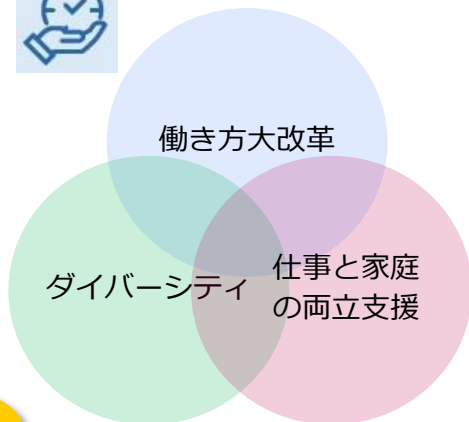
テレワーク



副業・兼業



服装自由化



**4年連続 健康優良法人
(ホワイト500) 認定 (※)**

(※) 経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、特に優良な取り組みを実践する法人に対して与えられる認定です。

ベテラン・シニアの活躍機会拡大

60歳以降も、豊富な経験と知識で活躍できる環境を整備

60歳以降
 ポスト職 13名
 業務主任嘱託 113名
 シニアサポーター 39名
 (2021年3月末)



仕事と家庭の両立支援

【配偶者帯同転勤制度 (2019/10~)】

夫婦共働き世帯が増加しているなか、配偶者と同一エリア内で勤務できる転勤制度を整備

【キャリアサポート休職制度 (2020/9~)】

従業員がキャリアを継続しながら、資格取得や留学等にチャレンジできる「キャリアサポート制度」を新設

【サテライトオフィス設置 (2020/11~)】

本店等に出勤しなくても勤務できる「郡山サテライトオフィス」を設置。新型コロナウイルス感染症拡大時の出勤者削減や営業戦略拠点としても活用可能

管理職に占める
女性の割合
21.4%
(2021年3月末)



チャレンジの活躍

- ・障がい者の雇用促進、就労支援へ積極的に取り組み
- ・2012年3月に設立した特例子会社「とうほうスマイル」では、ハンディキャップを持つ社員が高いスキルで活躍

障がい者雇用者数：70名
障がい者雇用率：2.61%
(グループ全体2021年3月末)



※「障害者雇用促進法」法定雇用率 2.2%を上回る水準

5. 環境保全

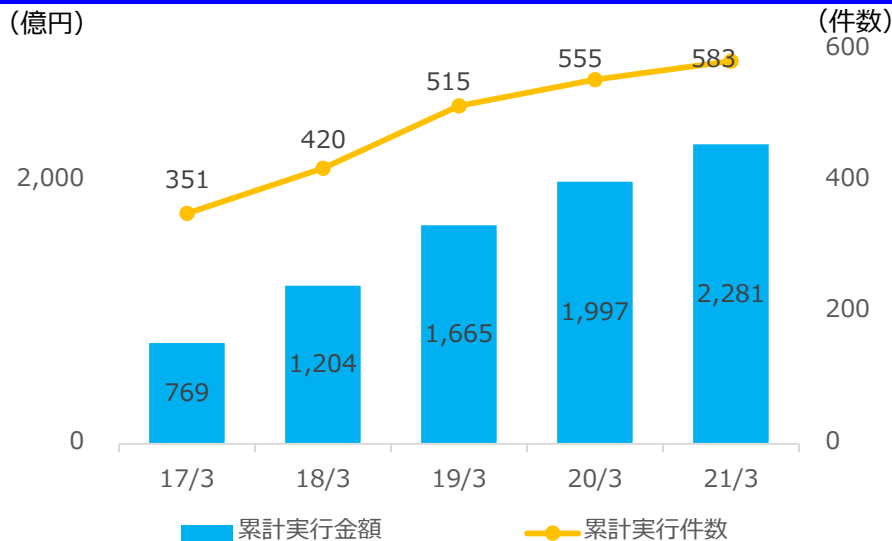
持続可能な環境の保全に貢献する



すべてを地域のために
東邦銀行

- 地域社会の持続的成長に貢献するため、気候変動を含む「環境保全」を重要な経営課題と認識
- 再生可能エネルギー案件への積極的な対応、TCFDに沿った情報開示の充実を推進

再生可能エネルギー関連融資（実行額・件数）



【地球温暖化防止に向け再生可能エネルギー案件に積極的に対応】

- ・福島イノベーション・コースト構想における環境・エネルギー分野を成長産業と捉え積極的に関与



TCFD（注1）提言への取組み

【社会・環境に影響を及ぼす特定セクターにクレジットポリシーを設定】

特定セクター	取組方針
1. 石炭火力発電所向け投融資	二酸化炭素排出による気候変動への影響を勘案し、原則、新規建設する石炭火力発電所向けの投融資は行いません。ただし、日本のエネルギー政策等を踏まえ投融資を検討する場合は、例外として、発電効率性や環境への影響等総合的に勘案したうえで慎重に対応を検討いたします
2. クラスター弾製造企業向け投融資	クラスター弾の非人道性を踏まえ、クラスター弾の兵器を製造している先への投融資は行いません
3. パーム油農園開発・森林伐採事業向け投融資	森林資源等の保全や人権保護の観点から、パーム油農園開発向け投融資や森林伐採事業向け投融資のうち、違法伐採や児童労働などが行われている可能性が高い事業者への投融資は行いません。なお、当該事業への投融資を検討する際には、RSPO（注2）やFSC（注3）等の国際認証の取得状況や環境への配慮状況、地域社会とのトラブルの有無等に十分留意のうえ判断いたします

（注1）気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）
 （注2）持続可能なパーム油のための円卓会議（Roundtable on Sustainable Palm Oil）
 （注3）森林管理協議会（Forest Stewardship Council）

【参考】TCFDによるCO2排出量の削減目標

2030年度CO2排出量を2013年度比30%削減する
 （2019年度のCO2排出量は2013年度比23.5%の削減）

環境保全への取組み

【とうほうプラスチックスマート宣言の制定】

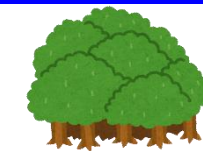
- ・マイボトル・エコバッグの利用、プラスチックごみのリサイクル

【植林活動・クリーン作戦の実施】

- ・森の再生と環境整備を目的として、2009年以降毎年実施

【ペーパーレスの推進】

- ・本支店全体でペーパーレス化を推進、通帳アプリ「とうほうスマホ通帳プラス」の推進により紙の通帳を削減



IV. 新中期経営計画



1. 新中期経営計画（計画骨子）

長期ビジョン

地域社会に貢献する会社へ
～ 金融サービスの枠を超えて ～

計画名称

とうほう「」プラン

計画期間：2021年4月～2024年3月

基本方針

輝き宣言

最終年度
計数計画
(2023年度)

I. 地域・お客さまが輝く
(地域・お客さまへの恩返し)

1. コンサルティング機能と地域商社機能の発揮により地域社会へ貢献します
2. お客さまの豊かな暮らしづくりのため、資産形成、ローンなどの幅広い分野でお客さま1人1人に最適なサービスを提案します
3. お客さまの利便性向上に向け、デジタルを活用した新たなチャネル戦略を構築します
4. お客さまへグループ一体でのワンストップサービスを提供します

II. 従業員が輝く
(成長と活力)

1. 自律的なキャリア形成支援と活力ある職場環境を実現します
2. 多様なワークスタイルを選べる柔軟な働き方を実現します
3. 人材育成により、提案力・実践力を更に強化します

III. 当行が輝く
(持続可能な経営体質)

1. コンサルティング力向上のため、営業体制・本部組織を変革します
2. 金融サービスの向上と従業員の働き方改革を促進するため、デジタル・IT戦略を強化します
3. 安定収益確保に向け、強固な財務体質を構築します
4. 新たな付加価値の提供に向け、アライアンスを強化・拡大します
5. 持続的社会的実現に向け、SDGs・ESGへの取組みを促進します
6. コンプライアンス態勢・リスク管理態勢を充実・強化します

コア業務純益 (連結)	100億円以上	ROE (連結)	2.8%以上	コアOHR (連結)	78%
----------------	---------	-------------	--------	---------------	-----

※計画名称は「東から光を背負うて進み発展する銀行」という「輝きの願い」を込めて「東邦銀行」と名付けられたことに由来し、原点回帰の想いを込めて「とうほう輝プラン」と命名。

1. 新中期経営計画（計画骨子）

とうほう「輝」プランの戦略マップ

基本方針Ⅰ：地域・お客さまが輝く

地域・お客さまへの恩返し

- 地域経済の縮小、さらにはコロナ禍において多くの課題を抱える地域・お客さまの支援のため、当行が持てる経営資源を最大限活用し、お客さまの経営課題解決・豊かな暮らしづくりのために尽力（恩返し）することで、輝く未来を実現していく

基本方針Ⅱ：従業員が輝く

従業員の成長と活力

- 従業員が主体的かつ自律的にキャリアデザインでき、成長を実感できることにより、従業員が輝き、いきいきと働ける環境を創り上げていく
- OJTを中心として人材育成を重視する企業風土を醸成し、従業員の成長と活力向上を目指す

基本方針Ⅲ：当行が輝く

持続可能な経営体質

- 本部・営業店体制の変革、収益力の強化により持続可能で強固な経営体質を構築する
- SDGs・ESGやデジタル化などへの課題に積極的に取組んでいく

法人コンサルティング戦略

個人コンサルティング戦略

コンサルティング力の高度化 (幅広い分野での専門性の高いコンサルティング)

- コンサルティング業務の拡充により、地域の中小企業の皆さまの経営課題解決に最適なソリューションをご提案

- 資産形成・運用から次世代への資産承継まで幅広いコンサルティングが可能な体制を構築しお客さまへ最適なご提案

チャンネル戦略

- 対面での提案力を高める強い店舗の構築
- 非対面サービスの推進と非対面チャンネルの拡充

グループ戦略

- グループ間連携によるワンストップサービス

人事・人材育成戦略

従業員が主体的かつ自律的にキャリアデザインができる人事関連制度の構築

- 人事制度改革
(業績評価基準の見直し)
(360度評価の段階的導入)等

- キャリア・オファー制度(公募制改革)
- 活躍機会の拡充
- 制度休暇の拡充・柔軟な運用

制度

コンサルティング能力発揮に向けた人材育成

- OJTに対する本部サポートの充実
- スキル見える化

育成

新営業体制・組織戦略

- 店舗機能見直しや本部組織変革による重点分野への人員再配置

有価証券運用戦略

- 安定収益が確保できる有価証券ポートフォリオの再構築

コスト構造改革戦略

- コスト構造改革プロジェクトによるコスト圧縮と適正投資

アライアンス戦略

- OTSUBASAや他金融機関等との連携強化と拡大

SDGs・ESG戦略

- 環境意識の醸成と社会貢献

デジタル・IT戦略

- お客さまとのデジタル接点強化

- お取引先のIT化支援

- WEB窓口の充実・強化

- テレワークの拡大

- さらなるペーパーレス化の推進

コンプライアンス態勢・リスク管理態勢の充実・強化

2. 新中期経営計画（計数計画）

前中期経営計画
「とうほう“健康バンク・健全バンク”計画」

新中期経営計画
「とうほう輝プラン」

（単位：億円）

		前中期経営計画	新中期経営計画	増減
		2020年度（決算）	2023年度（計画）	2020年度比
単体	コア業務粗利益	409	425	+15
	資金利益	324	345	+20
	事業性貸出金利息	134	136	+1
	個人ローン利息	114	115	+0
	有価証券利息配当金	39	58	+19
	役務取引等利益	76	79	+2
	預かり資産収益	23	27	+4
	法人関連手数料収支	11	17	+5
	経費（△）	329	333	+3
	コア業務純益	80	91	+11
有価証券関係損益	△20	4	+24	
信用コスト（△）	113	15	△98	
当期純利益	△55	53	+108	
連結	連結コア業務純益	98	108	+10
	連結当期純利益	△46	55	+102
	連結コアOHR	77.89%	78.20%	+0.31%
	連結ROE	△2.43%	2.84%	+5.27%
	連結自己資本比率	9.28%	8.94%	△0.34%

2. 新中期経営計画（計数計画）

(単位:億円)							主な戦略と重点施策		
	20年度	23年度	増減		20年度	23年度	増減		
資金利益	324	345	+ 2 0	事業性貸出金 利息	134	136	+ 1	<法人コンサルティング戦略> 1. コンサルティング機能発揮による地域社会への貢献 2. 地域商社機能発揮による地域社会への貢献	
				個人ローン 利息	114	115	+ 0		
				有価証券 利息配当金	39	58	+ 19		
役務取引 等利益	76	79	+ 2	預かり資産収益	23	27	+ 4	<個人コンサルティング戦略> 1. お客様に最適なお提案を行うためのコンサルティング営業体制 2. 信託機能を活用した資産承継コンサルティングの展開 <有価証券運用戦略> 有価証券ポートフォリオの再構築	
				法人関連 手数料収支	11	17	+ 5		
				為替手数料収支	34	29	△ 5		
経費	329	333	+ 3	人件費	162	159	△ 3	<コスト構造改革戦略> コスト圧縮と適正投資	
				物件費	145	144	△ 0		
信用コスト	113	15	△ 9 8					<法人コンサルティング戦略> アフターコロナ・ウィズコロナプロジェクトによる お客様支援の取組み強化	
<人事・人材育成戦略>				1. 自分の未来を自ら創ることが出来る環境を構築 2. 多様な働き方を従業員自ら選択できる環境を構築 3. 働きがいを持ちながら長く安心して活躍することができる環境を構築					
<新営業体制・組織戦略>				1. 店舗機能の見直し 2. 本部組織変革					
<デジタル・IT戦略>				1. デジタルを活用した「お客様志向型」サービスの拡充 2. 銀行内の業務システムの機能強化および業務効率化					



本資料には、将来の業績に係る記述が含まれておりますが、こうした記述は、将来の業績を保証するものではありません。

将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性がありますのでご留意ください。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

東邦銀行 総合企画部

TEL 024-523-3131

FAX 024-524-1425